



TEIJIN  SEIKI

第86期事業報告書

平成14年4月1日～平成15年3月31日



代表取締役社長 興津 誠

厳しい事業環境のもと、
当期は増収・大幅増益を達成。
将来への成長戦略として、
今後(株)ナブコとの経営統合を基礎に、
次代の経営を推進していきます。

中期計画は未達も、前期比では増収増益。財務改善も進行。

当期の連結業績は、売上高で前期比6.5%の増収(662億円)、営業利益で125.3%の大幅増益(38億円)となりました。これは主に、前期低迷した精密機器が再び好調を取り戻したこと、中国市場において油圧機器、繊維機械が順調に伸長したことなどが要因です。また、大幅増益の要因としては、特に前期より進めてきた合理化効果や収益構造の改善努力が大きく、その結果、全セグメントで黒字化を達成しました。

しかし、2000年からスタートした中期経営計画の目標である2003年3月期連結売上高800億円、当期純利益率5%以

上を達成するには至りませんでした。韓国・台湾における繊維機械市場の未曾有の不振、米国同時テロ事件を契機とした民間航空機需要の激減、IT不況による事業環境の悪化など、予測を遥かに超えた事態の多発が目標未達の大きな要因となりました。株主の皆様にご迷惑申し上げます。

しかしながら、財務面での取り組みは一定の成果があったものと確信しております。中期経営計画スタート前の2000年3月期と比較しますと、総資産の圧縮、有利子負債の減少、D/Eレシオの改善などが確実に進みました。

社名変更のお知らせ

当社および(株)ナブコは、株式移転により持株会社ナブテスコ(株)を平成15年9月30日に設立する予定となっております。

当社はナブテスコ(株)の完全子会社となることに伴い、社名を変更することにより企業イメージの一新を図ることとしましたことをご報告申し上げます。

1. 新社名 ティーエスコポレーション株式会社(英文 TS Corporation)
2. 変更日 平成15年10月1日(予定)

財務体質強化の状況

	2000年3月期	2003年3月期
総資産(億円)	755	604
有利子負債(億円)	347	148
D/Eレシオ	1.91	0.81

注) D/Eレシオ(Debt/Equity Ratio) = 有利子負債 ÷ 株主資本

企業価値の増大と長期的発展に向け、(株)ナブコと経営統合を実施。

当社と(株)ナブコは、ほぼ等しい事業規模を持つ機械システムおよびコンポーネントメーカーとして、それぞれ幾つかの事業分野で国内外においてトップレベルの地位を保ってきました。今後一層の激化が予想されるグローバルな競争環境の中で、企業価値を増大させ、長期的な発展を図るためには、両社の経営統合が極めて有効な手段であると判断しました。

統合をスムーズに進め、効果を最大化させるために、本年9

月に「純粋持株会社」ナブテスコ(株)を設立し両社がまず完全子会社としてその傘下に入り、1年後を目途に事業再編を行って「事業持株会社」に移行し事業統合を進めるといふ、2段階のプロセスを踏む予定です。第一段階で両社の強み・戦略や企業文化を相互に確認し合い、これを踏まえ第二段階でグループ全体の投資効率の最適化を図り、統合効果を加速させていただきます。

統合効果を先行して追求し、収益への早期反映を図る。

統合効果は、主に「技術シナジー」と「経営効率」に求められます。経営統合前の現段階より可能な事業については、既に取り組みを始めています。

現段階で行っている取り組みは、油圧機器に関するものです。2002年4月に締結した業務提携に基づき、資材調達・相互製品供給・共同開発・営業協力などを進めてきましたが、その結果資材調達では、既に当期において数千万円

のコストダウン効果が発現しました。経営統合に先行する成功事例として、他の事業分野における今後の取り組みに活かしていきたいと思っております。

油圧機器では、今後他部門に先駆けて共同開発による新型モデルの上市、国際分業体制の最適化等を推進し、統合効果の最大化に努めます。

コア技術の融合により、次世代製品の開発と新事業への進出を加速。

急速に変化するグローバルな競争環境の中で、一歩でも先んじた攻めの経営を推進するためには、「技術シナジー」の追求が特に重要です。これには、両社の優位性の高いコア技術を融合し、競争力の高い新製品や新市場・新分野に向けた製品を創出していける体制を早期に確立することが不可欠です。

そこでナブテスコは、第一段階から技術部門を一本化し、技術シナジーの最大化を図ります。特に、当社が得意とする「モーションコントロール技術」とナブコが得意とする「制御システム技術」との融合により、次世代製品の開発と新事業への進出が加速するものと期待しております。

事業会社として当社グループの安定収益基盤を強化。

帝人製機グループは、従来から追求してきた流れを更に促進させ、事業会社としてグループ全体の永続的な企業価値増大を目指します。『グローバルに活躍する中堅の高収益企業グループを目指して』というビジョンに基づき、中期経営基本方針として、

1. 利益ある成長
 2. グループ経営の強化
 3. グローバル化の推進
 4. 経営の透明性の維持
- の4項目を追求します。

また、当面の重点課題としては、「安定収益基盤の強化」と「新製品・新事業開発の促進」を図っていきます。すなわち、競争力を有する既存事業、成長が期待できる有望な新製品事業に対し優先的に資源を配分する「選択と集中」を推進し、加えて、それらの絞り込んだ分野での優位性を一層高めるために生産性・効率性の向上に努め、安定収益基盤の強化を図ります。

各事業の有望分野を中心に開発を積極化。

「精密機器・新事業」では、中核事業である精密減速機の更なる収益力の強化に向け、リードタイム短縮、コストダウン等に取り組んでいます。また、半導体製造装置用の真空内移載装置・真空ドライポンプ、エレベータ巻上機などの新製品を上市し、国内外の顧客の拡大を進めています。さらに、当社は成長分野への足がかりとして、1999年から2000年にかけて熱制御デバイス、ロギングシステム、光造形装置といった3つの新事業を立ち上げてまいりましたが、このうちロギングシステムは設立3年目にして黒字転換を果たし、事業化の目途がつかしました。

「航空・油圧機器事業」における航空機器分野は、米国同時テロ事件、イラク戦争、SARS等の相次ぐ打撃があるものの、国内外で進行中の新規プロジェクトを確実に受注してい

くことで、将来に向けた安定収益事業としての基盤強化に努めます。また、油圧機器分野では、拡大途上にある中国市場に向け生産増強を推進し、日中間の生産分業体制を強化していきます。新製品の風力発電機用駆動装置については、特に風力発電が盛んな欧米市場への参入を強化し、事業基盤の確立を図ります。

「産業機械事業」は、その中核であった合繊機械事業が2003年4月をもってTMTマシナリー(株)に完全譲渡されたことで、約80億円の売上が減少します。この減収をカバーすべく、高速自動充填包装機の更なる拡販、無菌技術等の周辺技術を導入した新型包装機の開発、帝人在宅医療事業に対する酸素濃縮器の主要部品の供給事業などを推進していきます。

帝人製機は、今後の長期的成長に向け、新たな経営をスタートさせつつあります。

株主の皆様には、引き続きご理解とご支援を賜りますよう、

よろしくお願い申し上げます。

ナブテスコ株式会社のご紹介

(2003年9月30日設立予定)

経営基本方針

帝人製機とナブコの優秀なコア技術の融合により、「空・陸・海におけるモーションコントロールシステム機器の世界トップメーカー」を目指す。

グローバルに活躍する高収益企業グループの形成
 高度な専門的技術者集団による世界をリードする
 技術開発の促進
 環境変化に迅速に対応する柔軟な経営組織の構築
 強靱な財務体質の確立
 高い透明性と企業倫理の維持

技術シナジーの追求

コア技術の融合により新事業・新製品を創出、
 2007年度を目途に
 100億円の売上増を目指す。

コンポーネント技術

次世代建機システム事業
 風力発電機用駆動システム事業
 環境関連機器
 福祉・医療関連機器

システム技術

会社概要

会社名 ナブテスコ株式会社
 (英文名 : Nabtesco Corporation)
 資本金 100億円
 代表者 代表取締役会長 岩垂 重雄 (現 株 ナブコ社長)
 代表取締役社長 興津 誠 (現 帝人製機 株 社長)

事業セグメントの紹介

精密機器

精密減速機、エレベータ巻上機、半導体製造装置用移載装置・真空ドライポンプ、光造形装置、熱制御デバイス、デジタルロギングシステムなど

航空・油圧機器

フライトコントロールシステム、各種アクチュエータ、建設機械用走行ユニット、建設機械用油圧バルブ、風力発電機用駆動装置など

輸送用機器

鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、商用車用エアブレーキ、DPF、船舶エンジン制御システムなど

産業用機器

自動ドア、自動充填包装機械、マルチフォーミングマシン、等速ジョイント加工機、福祉・医療関連機器など

ナブテスコの中期経営目標

売上高



当期利益



ROE



ROA



上記2002年度の各数値は、帝人製機 株 と 株 ナブコの2002年度実績を単純合算したものであります。

当期の事業環境および 経営成績など

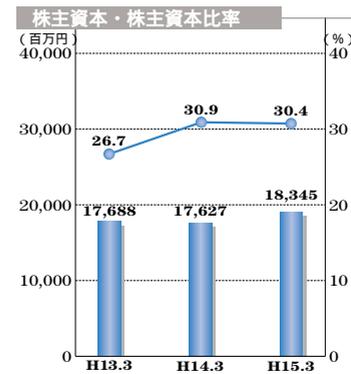
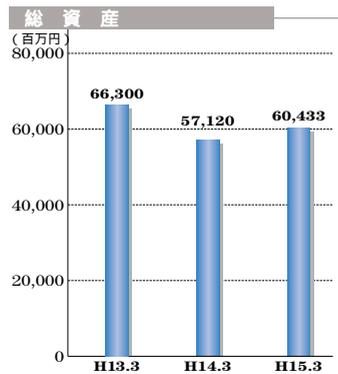
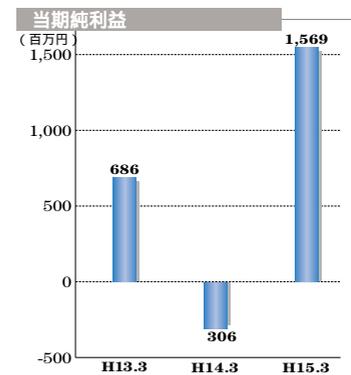
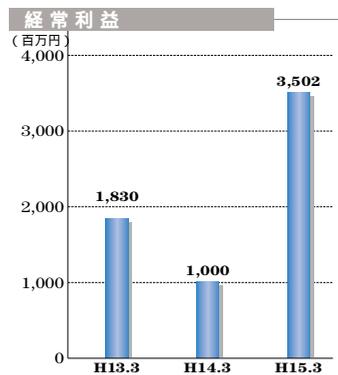
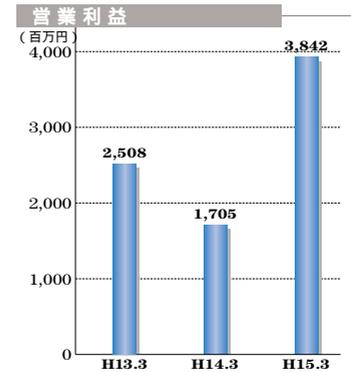
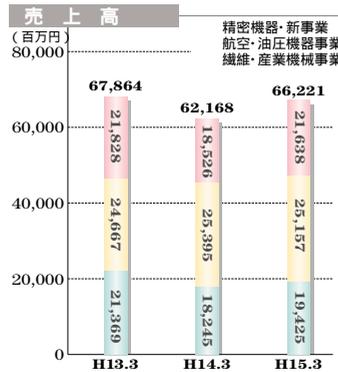
当社および当社グループを取り巻く事業環境は、国内外とも事業・業種間の景気回復にパラツキがみられ、まだら模様を呈していました。

精密機器の中核となるロボット用減速機は夏場以降、国内外ともに回復に転じ、建機用油圧機器は中国市場の伸びに支えられ、国内も下げ止まるとともに期後半より回復感がみられました。

このような環境の下、当社グループの業績は、精密機器の好調と中国市場における油圧機器、繊維機械の伸びに支えられるとともに、前年度に実施した合理化効果も寄与し、前年比増収増益となりました。売上高は662億円(前期比6.5%増)となりました。利益面では、営業利益は38億円(前期比125.3%増)、経常利益は35億円(前期比250.1%増)となり、特別損失として繊維機械事業の構造改革費用9億円を計上しましたが、当期純利益15億円と黒字化を果たしました。

来期の業績見通し

2004年3月期の連結業績としては、売上高590億円、営業利益30億円、経常利益33億円、当期純利益17億円の見込みであり、ROEは9%を予想しております。



セグメント別営業の概況【連結】

精密機器・新事業

精密機器・新事業の売上高は前年比31億円増加(前年比16.8%増)し216億円、営業利益は前年比16億円改善し14億円と黒字化を果たしました。

ロボット用および半導体製造装置用の精密減速機は、国内外ロボットメーカーの好調に支えられました。

一方、新事業は、IT不況のなか全般的に伸び悩みました。



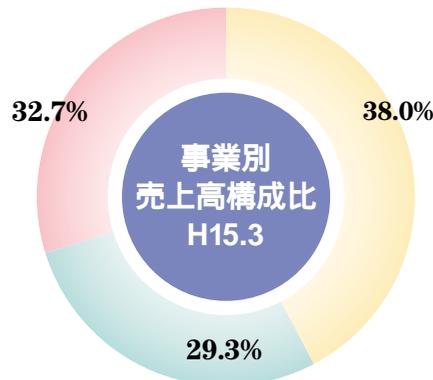
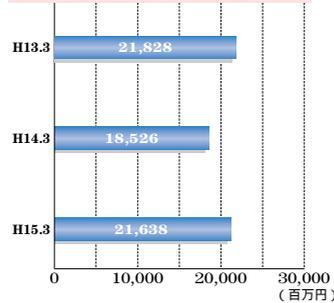
航空・油圧機器事業

航空・油圧機器事業の売上高は前年比2億円減少(前年比0.9%減)の251億円、営業利益は前年比4億円減少(前年比24.6%減)し14億円となりました。

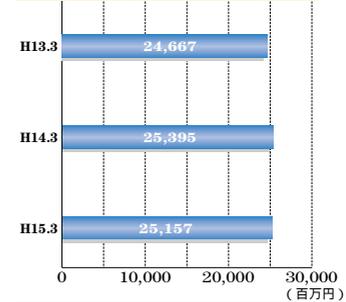
航空機器は、米国同時テロ事件以降、民間航空業界の経営環境が悪化し、機体メーカーの生産が落ち込むとともにアフターマーケット市場も縮小しました。

油圧機器は国内建設機械向けの需要が下げ止まり、海外においては、特に中国の油圧ショベル向け需要が好調に推移しました。

精密機器・新事業 売上高



航空・油圧機器事業 売上高



繊維・産業機械事業

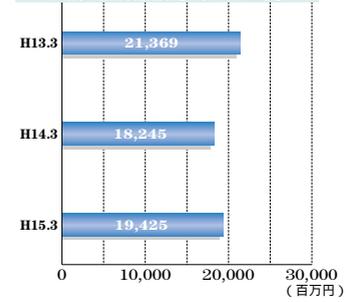
繊維・産業機械事業の売上高は前年比11億円増加(前年比6.5%増)の194億円、営業利益は前年比9億円改善し9億円と黒字化を果たしました。

繊維機械は、合繊特にポリエステル需給アンバランスがまだ解消していませんが、中国市場の旺盛な設備投資意欲に支えられ売上高は増加し、スリム化によるコストダウンを中心に収益性が大幅に改善しました。

産業機械は、国内食品業界の一連の不祥事の影響を受け、食品用自動充填包装機械が落ち込みました。鍛圧機械・工作機械の売上高は国内外の景気低迷により回復に至らず、産業機械全体としての売上高は減少しました。



繊維・産業機械事業 売上高



連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	当 期 (H15.3.31現在)	前 期 (H14.3.31現在)	増減額
資産の部			
流動資産	33,154	27,995	5,159
現預金	2,754	1,356	1,397
売上債権	18,914	14,577	4,337
棚卸資産	8,579	10,157	1,578
その他	2,906	1,903	1,002
固定資産	27,279	29,056	1,777
有形固定資産	22,893	24,078	1,184
建物及び構築物	8,053	8,439	386
機械装置及び運搬具	6,986	7,370	384
土地	6,525	6,866	340
その他	1,328	1,402	73
無形固定資産	1,007	1,055	48
投資その他の資産	3,377	3,922	544
投資有価証券	1,235	1,611	375
その他	2,142	2,311	169
繰延資産		68	68
資産合計	60,433	57,120	3,313

財務ポジション

当期末の総資産は、手許流動性資金(預け金を含む)を21億円増加させたこと及び売上高の増加による売上債権の増加等により33億円増加し、604億となりました。一方、有利子負債は前期に比して23億円減

(単位: 百万円)

	当 期 (H15.3.31現在)	前 期 (H14.3.31現在)	増減額
負債の部			
流動負債	29,472	27,642	1,829
買入債務	14,381	11,208	3,172
短期借入金	9,426	11,516	2,090
未払金	2,656	1,964	691
その他	3,007	2,952	55
固定負債	11,546	10,888	658
社債	5,000	5,000	
長期借入金	377	630	252
その他	6,169	5,257	911
(負債の部計)	41,019	38,530	2,488
少数株主持分	1,068	962	106
資本の部			
資本金	6,623	6,623	
資本剰余金	6,287	6,287	
利益剰余金	6,047	5,055	992
(内、当期純利益又は当期純損失)	(1,569)	(306)	(1,876)
その他有価証券評価差額金	65	126	61
為替換算調整勘定	671	463	207
自己株式	6	1	5
(資本の部計)	18,345	17,627	718
負債、少数株主持分及び資本合計	60,433	57,120	3,313

少し、148億円となりました。

また、株主資本は183億円と前期比7億円増加となりましたが、株主資本比率は30.4%と前期よりも0.5ポイント低下しました。

Financial Statements

注)連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。なお、前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (H14.4.1-H15.3.31)	前期 (H13.4.1-H14.3.31)	増減額
売上高	66,221	62,168	4,053
売上原価	52,255	50,230	2,025
(売上総利益)	13,966	11,937	2,028
販売費及び一般管理費	10,123	10,232	108
営業利益	3,842	1,705	2,136
営業外収益	286	236	50
(内、持分法投資利益)	(102)	(48)	(54)
営業外費用	626	941	314
経常利益	3,502	1,000	2,502
特別利益	813	190	622
特別損失	1,840	2,330	490
税金等調整前当期純利益又は当期純損失()	2,475	1,139	3,614
法人税、住民税及び事業税	411	527	115
法人税等調整額	318	1,445	1,763
少数株主利益	176	85	91
当期純利益又は当期純損失()	1,569	306	1,876
資本剰余金			
資本剰余金期首残高	6,287	6,287	
資本剰余金期末残高	6,287	6,287	
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	5,055	5,694	639
利益剰余金増加高	1,569		1,569
当期純利益	1,569		1,569
利益剰余金減少高	577	638	62
当期純損益		306	306
配当金	432	235	196
取締役賞与金	10	31	20
その他	134	65	68
利益剰余金期末残高	6,047	5,055	992

業績

精密機器の好調と中国市場における油圧機器、繊維機械の伸びに支えられるとともに、前年度に実施した合理化効果も寄与し、増収増益となりました。売上高は662億円(前期比6.5%増)、経常利益は35億円(前期比250.1%増)となり、当期純利益は黒字化を果たし15億円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (H14.4.1-H15.3.31)	前期 (H12.4.1-H13.3.31)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は当期純損失()	2,475	1,139	3,614
減価償却費	3,199	3,361	162
その他営業活動による増減額	37	5,051	5,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,637	7,273	1,636
投資活動によるキャッシュ・フロー			
設備投資額	2,319	2,630	310
その他の投資活動による増減額	1,547	11	1,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	772	2,618	1,846
財務活動によるキャッシュ・フロー			
有利子負債増減額	2,274	4,982	2,708
自己株式の取得による支出	5	0	4
少数株主からの払込		16	16
配当金の支払額	432	235	196
少数株主への配当金の支払額	5	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,717	5,205	2,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	117	124
現金及び現金同等物の増減額	2,140	433	2,573
現金及び現金同等物の期首残高	1,370	1,803	433
現金及び現金同等物の期末残高	3,510	1,370	2,140

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは56億円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス7億円となり、その結果、フリーキャッシュ・フローは48億円となりました。これを原資に長・短期借入金返済23億円を行いました。現金及び現金同等物の期末残高は前年比21億円増加の35億円となりました。

単体財務ハイライト

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H14.4.1-H15.3.31)	前 期 (H13.4.1-H14.3.31)	増減額
売上高	36,959	34,629	2,330
売上原価	29,690	28,031	1,659
売上総利益	7,269	6,597	671
営業利益	2,582	2,171	410
経常利益	2,450	1,930	519
当期純利益又は当期純損失()	1,078	1,763	2,841
前期繰越利益	303	1,025	721
利益準備金取崩額	1,090		1,090
中間配当支払額	196		196
当期末処分利益又は当期末処理損失()	2,276	737	3,014
資産の部			
流動資産	20,511	19,388	1,123
固定資産	24,620	26,159	1,539
有形固定資産	17,929	19,221	1,292
無形固定資産	250	193	56
投資その他の資産	6,440	6,743	302
資産合計	45,132	45,548	416
負債の部			
流動負債	17,552	19,097	1,544
固定負債	10,213	9,664	549
負債合計	27,766	28,761	995
資本の部			
株主資本	17,366	16,786	579
負債・資本合計	45,132	45,548	416

当期末の配当金は、
1株当たり2円50銭にて
実施させていただきます。

利益配分は安定的且つ継続的に配当することを基本とし、将来の企業価値を高めるための内部留保との調和を図ってゆきます。内部留保金は、成長につながる戦略的な投資、機動的な資本政策の遂行のために使用いたします。また配当については、当社グループ全体の収益水準をベースに決定させていただきます。

当期末の配当は、当期の業績や今後の経営環境などを勘案し、1株につき2円50銭とさせていただきます。これにより、当期の配当金は中間配当(1株につき2円50銭)と合わせ1株につき5円となり、前期と比べて1株につき2円の増配となります。

株式の状況(平成15年3月31日現在)

会社が発行する
株式の状況: 200,000,000株
発行済株式の総数: 78,590,321株
株主数: 8,240名

会社概要(平成15年3月31日現在)

社名: 帝人製機株式会社
設立: 1944年8月18日
資本金: 6,623百万円
従業員数: 940名(単体) 2,255名(連結)
国内事業所: 7拠点
子会社・関連会社: 22社

役員(平成15年6月24日現在)

取締役会
代表取締役社長 興津 誠
代表取締役専務取締役 山田 義親
常務取締役 山中 盛男
取締役 田中 均
取締役 松本 和幸
取締役 中村 秀一
社外取締役(帝人(株)代表取締役副社長) 長島 徳明
社外取締役((株)ナブコ代表取締役専務取締役) 野依 辰彦

監査役会

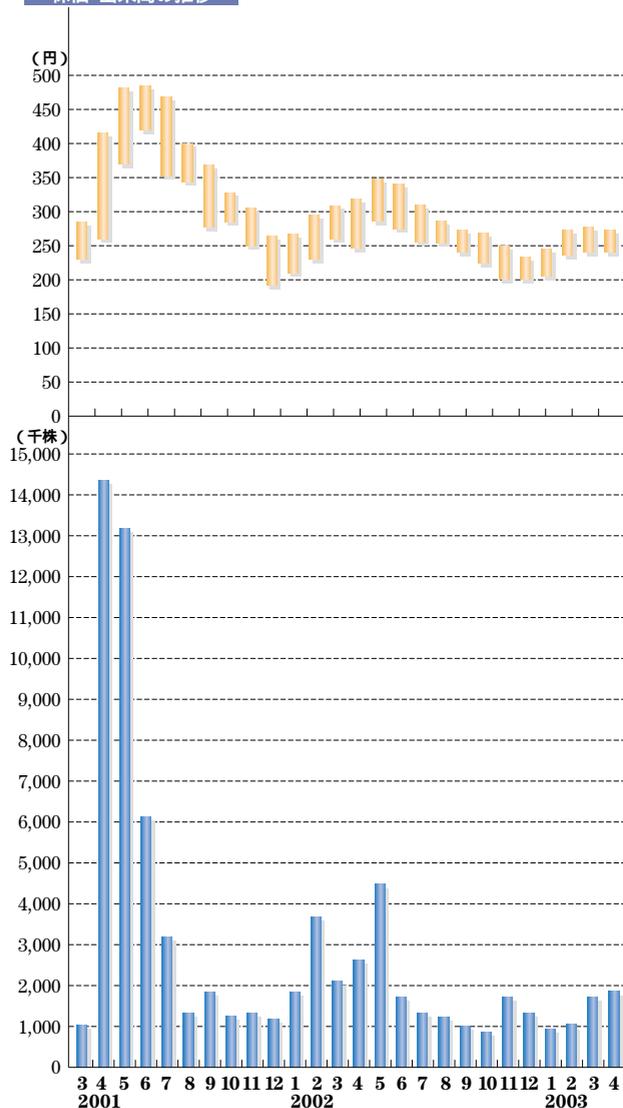
常勤監査役 松田 孝介
監査役 石丸 哲也
監査役 余頃 文昭

業務執行体制

最高経営責任者(CEO) 興津 誠
専務執行役員(技術開発室長) 山田 義親
常務執行役員(企画管理室長) 山中 盛男
常務執行役員(航空・油機カンパニー社長 航空機担当) 田中 均
執行役員(航空・油機カンパニー社長補佐
兼 エス・ティ・エス(株)代表取締役社長) 岡本 正巳
執行役員(東洋自動機(株)代表取締役社長) 佐々木 慧
執行役員(技術開発室副室長
兼 ティーエスヒートロニクス(株)代表取締役社長) 松本 和幸
執行役員(精機カンパニー社長 兼 精機計画部長) 梶山 立平
執行役員(人事労務室長 兼 人事労務部長) 中村 秀一
執行役員(航空・油機カンパニー副社長 油機担当
兼 岐阜第2工場長) 坪内 繁樹
執行役員(技術開発室 横浜開発センター所長) 小林 盛男
執行役員(ログイット(株)代表取締役社長) 立古 史朗
執行役員(シーメット(株)代表取締役社長) 佐原 健

子会社・関連会社(平成15年4月1日現在)

事業区分	社名	設立又は系列化	所在国	当社持株比率
精密機器・新事業	大亜真空(株)	1971年	日本	100.0%
	ティーエス ヒートロニクス(株)	1999年	"	95.0%
	ログイット(株)	1999年	"	96.5%
	シーメット(株)	2000年	"	92.5%
	真空サービス(株)	1980年	"	100.0%
	TEIJIN SEIKI BOSTON, INC.	1991年	米国	100.0%
	TEIJIN SEIKI EUROPE GmbH	1992年	ドイツ	100.0%
	TEIJIN SEIKI ADVANCED TECHNOLOGIES, INC.	1999年	米国	100.0%
航空・油圧機器事業	(株)スイコー	1991年	日本	100.0%
	エス・ティ・エス(株)	1982年	"	50.0%
	TEIJIN SEIKI AMERICA, INC.	1976年	米国	100.0%
	上海帝人製機有限公司	1996年	中国	51.0%
	TEIJIN SEIKI USA, INC.	1999年	米国	100.0%
繊維・産業機械事業	東洋自動機(株)	1966年	日本	100.0%
	帝人製機プレシジョン(株)	1995年	"	100.0%
	TSTM(株)	2000年	"	100.0%
	(株)ティ・エス・メカテック	1978年	"	100.0%
	愛新機工(株)	1978年	"	100.0%
	(株)麻里布エンジニアリング	1995年	"	100.0%
	TMTマシナリー(株)	2002年	"	33.0%
	P.T.PAMINDO TIGA T	1975年	インドネシア	50.9%
上海帝人製機紡機有限公司	2000年	中国	80.0%	

株価・出来高の推移

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会、利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
1単元の株式数	1,000株
公告掲載新聞	日本経済新聞 当社は決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページに掲載しております。 当社のホームページアドレス http://www.teijinseiki.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部
株式の名義書換	
(1) 名義書換代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
(2) 同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話03-3323-7111(代表)
(3) 同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

お知らせ

- 配当金の制度が変わります。
平成15年度税制改正により、
①平成15年4月1日から平成20年3月1日までの間に株主様が受け取る当社配当金につきましては、源泉徴収税率は10%となります。
②小額配当申告不要制度の上限規制が撤廃され、当社の年間配当受取額が10万円を超える場合も、源泉徴収のみで納税を完了できるようになりました。また、確定申告をして配当税額控除を適用のうえ、総合課税を選択することも可能です。
(当社の発行済株式総数の5%超を所有する個人の株主を除きます)
③源泉分離選択課税制度(35%源泉徴収)は、平成15年3月31日をもって廃止されました。詳しくはお近くの税務署にご確認ください。
- 当社株式に関する事務手続き用紙(住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求等)のご請求につきましては、下記名義書換代理人にてお電話ならびにホームページにて24時間受付しております。なお、証券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

名義書換代理人：中央三井信託銀行株式会社
(通話料無料) 0120-87-2031
ホームページ
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

お問い合わせ先

帝人製機株式会社 本社 〒105-8628 東京都港区西新橋3丁目3番1号 西新橋TSビル
TEL(03)3578-7450 ホームページ <http://www.teijinseiki.co.jp/>

証券コード：6212